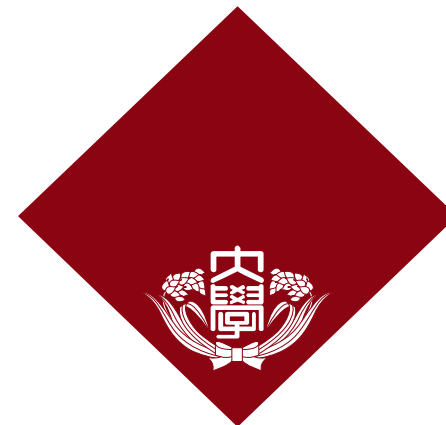




早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター
第14回ふくしま学(楽)会・第2回福島再生塾

福島から世界の未来を拓く人材育成を考える:世代を“越えた”
「学びの場」の創出:境界を「越える学校」から「みんなの学校」へ

松岡 俊二

福島再生塾・塾頭、1F地域塾・塾頭

早稲田大学レジリエンス研究所(WRRI)・所長

早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター長

早稲田大学国際学術院・大学院アジア太平洋研究科・教授

smatsu@waseda.jp

2024年7月28日



松岡 俊二

福島再生塾 塾頭

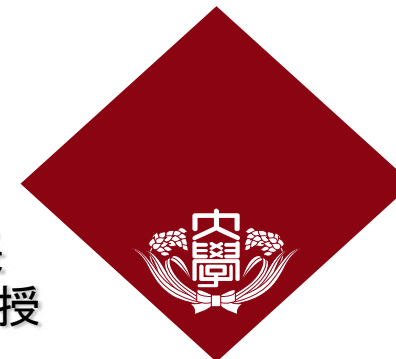
1F地域塾 塾頭

早稲田大学レジリエンス研究所(WRRI) 所長

早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター長

早稲田大学国際学術院・大学院アジア太平洋研究科 教授

smatsu@waseda.jp



1957年 兵庫県豊岡市生まれ

1980年から京都大学大学院で地域開発政策を学ぶ

1988年から20年間 広島市に暮らし 広島大学で教える

2007年 箱根の関を越え 東京・新宿に暮らし 早稲田大学で教える

2011年3月 福島原発事故と福島復興の研究を始めて 13年4ヶ月が経過した



モンゴル・ゴビ地域調査(環境省・砂漠化対処事業: 2022年8月22日～31日)

第14回ふくしま学(楽)会・第2回福島再生塾という 対話の場＝学びの場(learning community)について

1. ふくしま学(楽)会・福島再生塾(1F地域塾)は、福島復興や廃炉について共に考え、議論する「政策対話の場」です。対話(Dialogue)とは、価値観や生き方の多様性を理解・尊重し、持続可能な未来を共に創造する協働作業です。
2. 全ての参加者は「〇〇さん」という「さん付け」で呼ぶようにお願いします。
3. 自分と異なる意見であっても否定することなく、なぜそのような意見が主張されるのかを、相手の立場に立って理解する努力をお願いします。
4. ふくしま学(楽)会・再生塾を通じて他者の靴を履く(put on someone's shoes)能力＝エンパシー能力を形成したいと思います。
5. 公平な対話の機会の実現のため、1回の発言は短く、長くても2分以内でお願いします。
6. 報道関係者の取材があります。可能な範囲でご協力をお願いします。

第14回ふくしま学(楽)会・第2回福島再生塾のテーマ

福島から世界の未来を拓く人材育成を考える
世代を“越えた”「学びの場」の創出
境界を「越える学校」から「みんなの学校」へ

1. 福島復興政策の中で最も成功した事例である福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校の開校10年にあたり、ふたば未来学園の持続的発展のために、地域社会や日本社会が何をすべきか、何ができるのかを、幅広い人材育成の観点から考えたい。
2. 福島復興知事業が1年半後(2025年度末)に終了するにあたり、早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンターの調査研究活動を継承・発展させる「地域社会組織」の具体化と、その支援の仕組み(基金)について考えたい。

第14回ふくしま学(楽)会・第2回福島再生塾プログラム

総合司会:小磯匡大(ふたば未来学園・教諭)・鈴木貴人(ふたば未来学園・教諭)

開会挨拶:13:10-13:30

遠藤 智(福島県広野町・町長)

山本育男(福島県富岡町・町長)

郡司 完(福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校・校長)

中嶋聖雄(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長)

小野田弘士(早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科長、環境総合研究センター・所長)

話題提供:13:30-14:00

森口祐一(1F地域塾・副塾頭、国立環境研究所・理事)

「福島浜通りにおける人材育成について」

崎田裕子(1F地域塾・副塾頭、福島再生塾・運営委員、環境ジャーナリスト)

「福島復興と人材育成を支援する基金創設について」

座 談 会:14:00-15:10 司会:小磯匡大・鈴木貴人

安東量子(福島ダイアログ・理事長)

菅波香織(未来会議・事務局長、弁護士)

遠藤秀文(福島再生塾・副塾頭、株式会社ふたば・社長)

山根辰洋(福島再生塾・副塾頭、F-ATRAs代表理事、双葉町議会議員)

長谷川翔哉(福島県立ふたば未来学園・高校 2年)

野村京平(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・修士1年)

森口祐一(1F地域塾・副塾頭、国立環境研究所・理事)

崎田裕子(1F地域塾・副塾頭、福島再生塾・運営委員、環境ジャーナリスト)

(休憩:15:10-15:20)

対話の場:15:20-16:30 「対話の場」(司会・報告:早稲田大学・学生)

(休憩:16:30-16:40)

全 体 会:16:40-17:50 司会:穂積香奈(福島再生塾・副塾頭、株式会社ふたば・主任)

閉会 挨拶:17:50-18:00 松岡俊二(早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター・センター長)

2017年：早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター設置 長期的・広域的視点から福島復興と廃炉を共に考え、議論し、政策提案をする

早大、原発被災地に研究拠点 福島・広野町で開所式

2017/5/25 16:06



共有



保存



印刷



その他

早稲田大学は25日、東日本大震災と東京電力福島第1原子力発電所事故で被災した福島県広野町に研究拠点を開設した。現地の民間企業や自治体、学校などと連携し、地域社会の復興策をさぐる。設置期間は5年間。早大を中心に約20人の研究員らが、現地を調査する際に活用する。

新拠点は「ふくしま広野未来創造リサーチセンター」で、町の展示施設「ニッ沼パークギャラリー」内に設置。早大が国内外に設置を進める地域リサーチセンターとしては4カ所目となる。

センター長に就いた早大の松岡俊二教授は同日の開所式で「（震災から）6年を経た福島の復興・再生をセンターの活動を通じて考えていきたい」と強調。広野町の遠藤智町長は「福島の復興に向けて人材育成などで大きな力になる」と期待を示した。



画像の拡大

早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターの開所式で話す松岡俊二センター長
(25日、福島県広野町)

原発の将来像 立場超え探る

東日本
大震災 12年

福島第一原発の状況

燃料	燃料デブリ
① 1号機 392体 (27~28年度に開始予定)	推計279体 (開始時期未定)
② 2号機 615体 (24~26年度に開始予定)	推計237体 (23年度後半から24年度の取り出しを計画)
③ 3号機 566体 (21年2月までに完了)	推計364体 (開始時期未定)
④ 4号機 1535体 (14年12月までに完了)	
⑤ 5号機 1374体 (6号機の後に開始予定)	
⑥ 6号機 1456体 (17年3月頃に開始)	

東京電力福島第一原発
東日本大震災の地震と津波の影響で1、3号機の原子炉を冷やせなくなり、核燃料が溶け落ち「メルトダウン」が起きた。核燃料が溶けた「燃料デブリ」は3基で推計880体。政府と東電は2011年12月の工程表で、10年以内に燃料デブリの取り出しを始めると目標を掲げた。専用のロボットアームなどを使い、21年までに試験的に取り出し出す計画だったが、設置調整の遅れや設備トラブルなどで延期が続く。いまも作業は始まっていない。廃炉作業は41年以降に終わる計画だが、東電は将来像について示しているのは「地元との関係性をよく理解して検討する」との姿勢だ。



「1F地域塾」では、福島第一原発の将来像や事故の記憶継承について各グループで対話した後、その内容を参加者全員で共有した。2022年12月10日、福島県大野町、川村直子撮影

1F地域塾

世界最悪クラスの事故を起こした東京電力福島第一原発について、意見を交わす場が昨夏つくられた。被災から11年を起える時を経て、地元の漁師や弁護士、学生、東電の担当者らが立場を超えて同じテーブルにつき、ひとつの結論を出すためではなく、原発の将来像を、対話の中から探る。

漁師・学生・東電社員…対等に対話重ね学び合う

福島第一原発（通称・1F）から南へ20キロ余りの福島県大野町、震災後に設立された中核一貫の県立ふたば未来学園で昨年12月10日、「1F地域塾」が開かれた。「対話の場」にこの日参加したのは漁師、事故で県外に避難した人や原子力の専門家、資源エネルギー庁の官僚など生い立ちや経歴はさまさま。真剣ながらも和やかなムードで進む。同原発の将来像をテーマに対話を行っている地域塾でよく話題になるのが、ふたばの原発のように1Fの廃炉作業を進めて「更地」に戻すのか、事故の記憶を伝える「遺構」にするかだ。「記憶の継承と廃炉の先」を主題に掲げたこの日も議論になった。

事故の教訓 再考の場にも

ふたば未来学園高校1年の青田遼（16）は震災当時、大野町に避難し、大野町に避難して以来、県内外を経て金沢市松本市に避難したが、震災当時は4歳、自分にはまだ記憶がなく、次世代への継承は難しいと思うからと地域塾で遺構の話題に賛同した。だが、疑問も浮かんだ。「何を教訓として原発事故を語り継ぐのか」。答えは見つからない。地域塾に参加しながら考え

昨年7月に始まり、この日が5回目。原発をめぐる議論では一般的に、自らの主張を強く打ち出す傾向が強いが、自分と違う意見でも否定せず相手の主張の背景を理解するように努めることを求めている。対等な立場で語るため、呼び合う時、はざん付けで統一する。地域塾には毎回、東電社員も参加。昨年7月には、南相馬市の社員が原発の将来像について「地域の人の声が入る余地はある。廃炉の完結と地域の復興をセットで考えた将来の姿に向け、地域塾の議論を大きく盛り上げてほしい」と語った。地域塾のルールの呼びかけ人が、塾で早大教授の松岡俊二さん（66）。会場のふたば未来学園の教員や住民、研究者らとともに話を進言している。松岡さんは震災後、原発事故や復興政策の研究をしてきた。事故の教訓のひとつは「大事なこと（政府や一部の専門家だけに任せてはいけぬ）」という。2018年から半年おきに開き、福島復興について考える「ふくしま学（塾）」など多様なステークホルダーが向かい合う場を仕掛けてきた。福島第一原発についてもさまざまな関係者が互いに学び合い、対話を重ねて関係のあり方を考える場が必要だと考え、地

域塾を始めた。原発事故後、放射線リスクの伝え方の違いや賠償格差などが、福島関係者の間にさまざまな「分断」を生んだ。感情のもつれも少なからず残り、幅広いステークホルダーが一堂に集う場が作りだされた。このため、塾では毎回、対話の場だけでなく、専門家や住民による研究や活動の発表も行う。放射性廃棄物の研究をしてきた電力中央研究所名譽研究アドバイザーの井上正さん（74）は、福島第一原発の廃炉の課題を説明した。作業の中では、燃料デブリや核燃料棒だけでなく、使った機器や道具も廃棄される。大量の廃棄物になる。指し、処分や管理方法は住民の理解が欠かせないとして「早めにみなさんで議論する必要があるのではないか」と呼びかけた。

福島県いわき市の弁護士、菅野貴子（46）は地域塾と別、震災後に地域の分断を埋めようとしてきた対話の活動について発表した。「自分では答えの一角かもしれない」と、こう考え方が大事と話し、対話の意義は集合知が生み出されたり、互いの信頼関係をつくったりできる点にあると訴えた。地域塾で互いに学び合い、対話を重ねて関係のあり方を考える場が必要だと考え、地

早稲田大学、福島再生塾を開塾 浜通りの復興支援

2024/4/15 17:25 | 日本経済新聞 電子版

早稲田大学は東日本大震災による東京電力福島第1原子力発電所事故で被災した浜通り地域の復興を支援するため「福島再生塾」を開塾した。産学官が連携して再生に向けた調査研究や政策提案を手掛ける。

同塾は早大ふくしま浜通り未来創造リサーチセンターが立ち上げた。塾頭には同センター長を務める松岡俊二・早大教授が就いた。福島県の自治体では富岡町や広野町の担当者が参加したほか、民間からは建設コンサルタントを手掛けるふたば（富岡町）の遠藤秀文社長が加わった。

松岡塾頭は「福島の再生に向けて民間主導モデルや公民連携の具体化を進めていきたい」と語った。同塾は地域づくりの支援に向けた基金の設立や福島再生の担い手となる人材の育成に取り組む。



浜通りの復興を後押しする（福島県富岡町の開塾式で）

2018年：ふくしま浜通り社会イノベーション・イニシアティブ(SI構想)

2050年の持続可能な福島浜通り地域社会の形成を提案

社会イノベーション・イニシアティブ(SI構想)は、2050年頃を目標に、常磐炭鉱(いわき)、広野火力(広野)、2F(楡葉・富岡)、1F(大熊・双葉)、伝承館(双葉)、復興祈念公園(双葉・浪江)、原町火力(南相馬)と、南から北へ続くエネルギー・原発・震災復興施設などを生かした「学びのネットワーク(エコミュージアム)」を形成する。「学びのネットワーク(エコミュージアム)」による地域の新たな学術文化芸術づくりと魅力づくりのため、国際芸術・学術拠点などを形成することで、21世紀の持続可能な福島浜通り地域社会の形成を構想する。

① 1F廃炉の先研究会:2019年7月

1F廃炉の将来像の多様な選択肢の研究開発と政策提案

→ 1F地域塾・開塾:2022年7月

② 国際芸術・学術拠点構想研究会(A&S研究会):2020年4月

→ 創造的復興研究会:2021年7月

福島浜通り地域の将来像の多様な選択肢の研究開発と政策提案

→ 福島再生塾・開塾:2024年4月



東日本大震災・福島原発事故から13年

我々は何処から来たのか、

我々は何者か、

我々は何処へ行くのか



ふたば未来学園 建学の精神「変革者たれ」

再録：第1回地域塾のメッセージ(2022年7月16日)



1. バタフライ・エフェクト：最初は小さな動きであっても、確固とした持続する志と行動がやがて社会を動かし、世界を変革し、新たな歴史をつくることもある。2022年7月16日の1F地域塾をバタフライ・エフェクトの始まりの日としたい。

1961年8月、突如、東ドイツ政府が東西ベルリンを隔てるベルリンの壁を建設。東ベルリンに残された恋人や友人や親族を、自由な世界へ脱出させるため、西ベルリンの若者たちがベルリンの壁の下に多数のトンネルを建設。やがて、1989年11月、ベルリンの壁は開放され、1990年11月の東西ドイツの統一によりベルリンの壁は崩壊した。

2. 村上春樹『壁と卵(Of Walls and Eggs)：常に卵の側に』
エルサレム賞受賞スピーチ(2009年2月15日)：ガザ紛争



「もしここに硬い大きな壁があり、そこにぶつかって割れる卵があったとしたら、私は常に卵の側に立ちます。どれほど壁が正しく、卵が間違っていたとしても、それでもなお私は卵の側に立ちます。正しい正しくないは、ほかの誰かが決定することです。あるいは時間や歴史が決定することです」

「我々はみんな多かれ少なかれ、それぞれにひとつの卵なのです。かけがえのないひとつの魂と、それをくるむ脆い殻を持った卵なのです。私もそうだしあなた方もそうです。そして我々はみんな多かれ少なかれ、それぞれにとっての硬い大きな壁に直面しているのです。その壁は名前を持っています。それは『システム』と呼ばれています。そのシステムは本来は我々を護るべきはずのものです。しかしあるときにはそれが独り立ちして我々を殺し、我々に人を殺させるのです」

福島浜通りにおける人材育成について

森口 祐一

国立研究開発法人国立環境研究所・理事 (東京大学名誉教授)

1F廃炉の先研究会・副代表、1F地域塾・副塾頭
早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター・招聘研究員

1

自己紹介: 森口祐一(もりぐち・ゆういち)

現職:国立環境研究所・理事 前職:東京大学工学系研究科教授
京都市生まれ、京都府立鴨沂高校卒(ルーツは「八重の桜」の日本最古の女学校)
京都大学工学部衛生工学科卒業
専門:環境システム学、都市環境工学
小学生の時に将来なりたかったもの:天文学者



原発事故に関連する主な公職、活動

- 「廃炉の先研究会」副代表、1F地域塾副塾頭
- 早稲田大学浜通り未来創造リサーチセンター・招聘研究員
- 福島県環境創造センター(@三春町)環境動態部門長(非常勤, 2016.7.1~2019.3.31)
- 環境省環境回復検討会委員(主に除染に関する方針の検討の場)
- 原子力規制委員会帰還に向けた安全・安心対策に関する検討チーム外部専門家
- 厚生労働省水道水における放射性物質対策検討会委員(事故後初期)
- 国土交通省下水道における放射性物質対策に関する検討会委員(事故後初期)
- 日本学術会議(22期)東日本大震災復興支援委員会放射能対策分科会委員
- 日本学術会議連携会員(23期~25期)、会員・環境学委員長(26期)
- 原子力安全分科会委員(24~26期)、幹事(25期)
- 原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会委員長(24期~25期)
- 環境研究総合推進費「原発事故により放出された大気中微粒子等のばく露評価とリスク評価のための学際研究」(2015~2017年度)研究代表者
- UNSCEAR2020レポート 大気拡散専門家グループメンバー

ふくしま学(楽)会の歩み

- 早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター
開所式・記念シンポジウム2017/5/23 於:広野町公民館
「東日本大震災と福島原発事故から6年
～福島から日本の未来を創る～」
- 2017年10月 共創に基づく創発の「場」づくりの試みとして
地域経済産業活性化対策補助金にふくしま学(楽)会開催
を申請: ふくしまの未来について世代を超えて語り合う場



	冬開催	夏開催
2018年	1/28 ニツ沼公園	8/4 ニツ沼公園
2019年	1/27 ならはCANvas	8/3 未来学園
2020年	1/26 ならはCANvas	8/2 オンライン
2021年	1/24 オンライン	7/25 オンライン
2022年	1/30 オンライン＋ ぷらっとあっと	7/31 オンライン＋ 学びの森
2023年	1/29 オンライン＋ Link る大熊会場	7/30 未来学園＋ オンライン
2024年	1/28 未来学園 ＋オンライン	7/28 未来学園 ＋オンライン



3

ふくしま学(楽)会での自身の役割を振り返って

第1回 2018年1月28日(日) 於:早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター
報告『知りたいことをどう学ぶか、どう伝えるか?』

第2回 2018年8月4日(土) 於:福島県広野町二つ沼公園パークギャラリー
報告『人々は何のために何を知りたいのだろうか?』

第3回 2019年1月27日(日) 於:福島県檜葉町みんなの交流館ならはCANvas
報告『将来世代が知りたいであろう「コト」は何か?
現世代が将来世代に遺すべき「モノ」は何か?』

第4回 2019年8月3日(土) 於:福島県立ふたば未来学園高等学校・新校舎
報告『将来世代に遺す教訓と地域のかたち』

第5回 2020年1月26日(日) 於:福島県檜葉町みんなの交流館ならはCANvas
報告『「1F廃炉の先」を考える』

第6回 2020年8月2日(日) オンライン開催
パネルディスカッション 司会
『コロナ禍と福島原発事故からの復興:福島を教訓を考える』

第7回 2021年1月24日(日) オンライン開催
パネルディスカッション 司会『「3.11」から10年とこれからの福島復興を考える』

第9回 2022年1月30日(日) オンライン開催
報告『1F廃炉の先研究会の活動について』

第10回 2022年7月31日(日) 於:富岡町文化交流センター・学びの森＋オンライン
第1部 1F 廃炉の先を考える 司会

第13回 2024年1月28日 於:福島県立ふたば未来学園高等学校
報告 ふくしま浜通り未来創造リサーチセンターの諸活動の系譜:ふくしま学(楽)会の歩み 4

第1回ふくしま学(楽)会:2018年1月28日(日)から6年半



5

6年半前、初回の話題提供

第1回ふくしま学(楽)会

平成30年1月28日(日)13:00~18:00

於: 早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター

テーマ2: 今、福島について知りたいこと(原子力災害への対応など)

提案3 行政・大学から

今後の対応において予想されるリスクや国際社会の対応など

知りたいことをどう学ぶか、どう伝えるか?

森口 祐一

Twitter @y_morigucci

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻・教授

ふくしま広野未来創造リサーチセンター・招聘研究員

1

6

知りたいことは何か？ 知りたいことをどう伝えるか？

- 「YesかNoか」で答えられる疑問ばかりではない。
- 「5W1H」は英語の疑問詞としてよく知られているが、物事をもれなくわかりやすく伝えるためにも重要。
[いつ(When)、どこで(Where)、だれが(Who)、なにを(What)、なぜ(Why)、どのように(How)]
- 伝えるときには、だれに(Whom)も大切。
- 事故の影響について語るときは、どのぐらい、いくら(How much)、つまり「量」をとらえることも大切。
→今振り返ると、これは理系的発想かも？ 他に大切なものは？

7

人材(人財)育成について

- 昨今、企業等では、人材ではなく、人財と表記されることが多い
- 「材」という字には、原料や材料、という意味の他に、「才能」や「才能のある人」、「素養」といった意味がある
- それでも「財」という字をあてることで、有益さ、価値、投資の対象であることがより明確になる(賛否両論あるだろうが)
- 環境問題や持続可能性の文脈では、人工資本(インフラ)だけでなく、自然資本が重要であること、その流れで、人的資本、さらに社会関係資本(地域に根差した人のつながりなど)の重要性が語られることがある
- GDPだけでは豊かさは測れない、とする新国富論の新国富指標では、人的資本を教育資本と健康資本としてとりあげていた

8

世界からみた日本の教育・研究水準

➤ 世界大学ランキング (Times Higher Education)

- 1位: Oxford(英), 2位: Stanford(米)、以下10位まで英・米
- 11位: スイス連邦工科大Zurich校、12位: 清華大(中国)、14位: 北京大学、19位: シンガポール国立大

日本の大学では、東京大学29位、京都大学55位(いずれも前年よりランクアップ)、東北大130位 ※但しランキングに用いた指標の改訂の影響もあるとみられる

➤ 研究力の低下

nature

Explore content ▾ About the journal ▾ Publish with us ▾ Subscribe

nature > news > article

NEWS | 25 October 2023

Japanese research is no longer world class – here's why

Despite a strong workforce, Japan's research continues to slide down the indicators of quality.

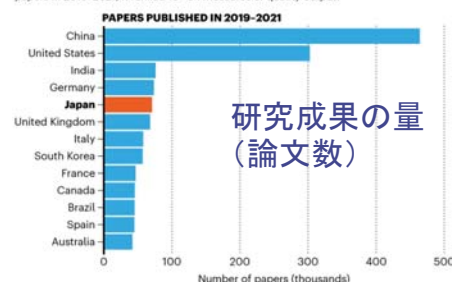
イギリスの科学誌『ネイチャー』の記事
「日本の研究は、もはや世界トップクラスではない」

<https://www.nature.com/articles/d41586-023-03290-1>

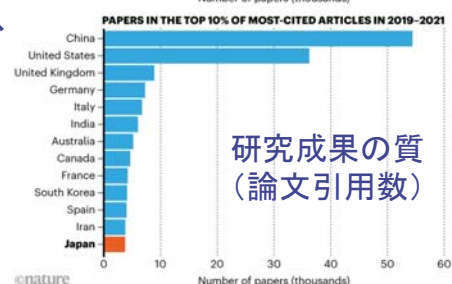
https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_6539c993e4b011a9cf7c5e97

SLIPPING DOWN

Although Japan was ranked fifth globally in terms of output of scientific papers in 2019-2021, it ranked 13th on measures of quality output.



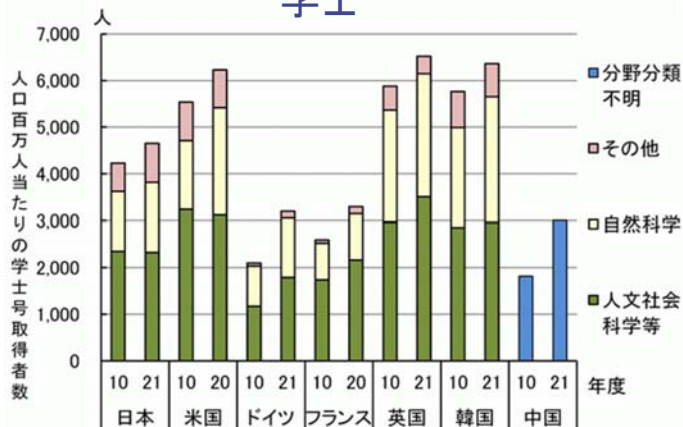
研究成果の量
(論文数)



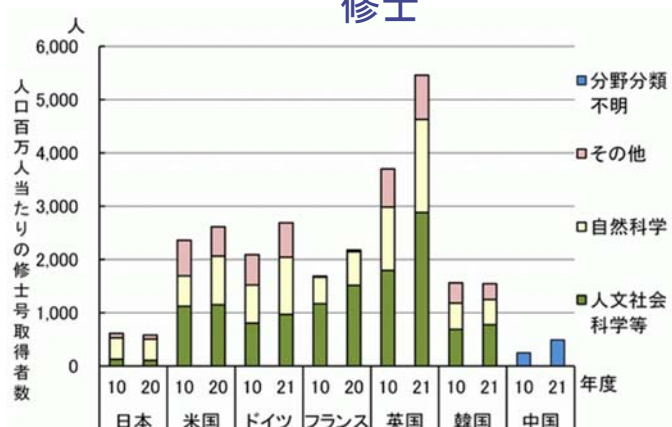
研究成果の質
(論文引用数)

学位取得者の国際比較

学士

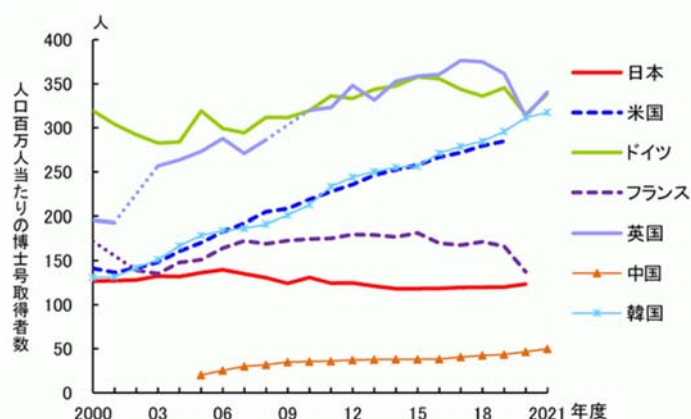
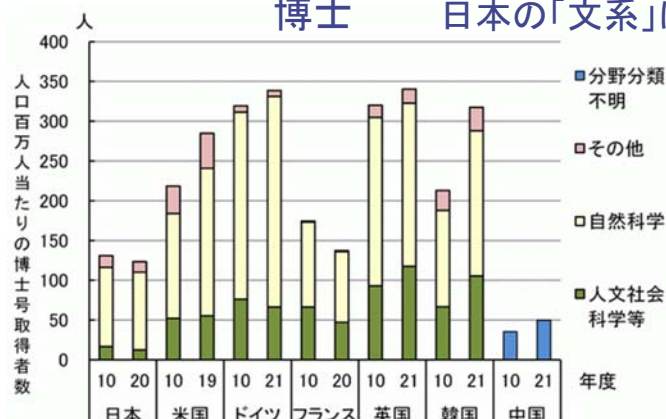


修士



博士

日本の「文系」は学士では約半数だが修士、博士の比率が低い



https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2023/RM328_34.html

世界からみた日本の教育・研究水準

1999-2001

2001-2011

2011-2021

研究成果の量
(論文数)

1999 - 2001年 (PY) (平均)				2009 - 2011年 (PY) (平均)				2019 - 2021年 (PY) (平均)			
全分野	論文数	分数カウント	順位	全分野	論文数	分数カウント	順位	全分野	論文数	分数カウント	順位
国・地域名	論文数	分数カウント	順位	国・地域名	論文数	分数カウント	順位	国・地域名	論文数	分数カウント	順位
米国	203,340	27.5	1	米国	250,963	22.1	1	中国	464,077	24.6	1
日本	65,530	8.8	2	中国	122,788	10.8	2	米国	302,466	16.1	2
ドイツ	51,440	6.9	3	日本	64,357	5.7	3	インド	75,825	4.0	3
英国	50,815	6.9	4	ドイツ	59,692	5.3	4	ドイツ	73,371	3.9	4
フランス	37,266	5.0	5	英国	54,945	4.8	5	日本	70,775	3.8	5
中国	26,286	3.5	6	フランス	43,179	3.8	6	英国	67,905	3.6	6
イタリア	25,397	3.4	7	イタリア	37,818	3.3	7	イタリア	57,579	3.1	7
カナダ	24,173	3.3	8	インド	37,554	3.3	8	韓国	57,070	3.0	8
ロシア	21,595	2.9	9	カナダ	35,744	3.2	9	フランス	46,588	2.5	9
スペイン	17,781	2.4	10	韓国	34,567	3.1	10	カナダ	45,350	2.4	10
オーストラリア	15,746	2.1	11	スペイン	31,210	2.8	11	ブラジル	44,983	2.4	11
インド	15,564	2.1	12	ブラジル	27,296	2.4	12	スペイン	44,625	2.4	12
オランダ	13,299	1.8	13	オーストラリア	25,461	2.2	13	オーストラリア	41,886	2.2	13
韓国	12,090	1.6	14	韓国	22,453	2.0	14	ロシア	37,777	2.0	14
スウェーデン	10,913	1.5	15	台湾	20,857	1.8	15	ロシア	33,026	1.8	15
スイス	9,327	1.3	16	トルコ	19,409	1.7	16	トルコ	30,117	1.6	16
台湾	8,973	1.2	17	オランダ	18,372	1.6	17	ポーランド	26,720	1.4	17
ブラジル	8,647	1.2	18	イラン	15,936	1.4	18	オランダ	22,848	1.2	18
ポーランド	7,758	1.0	19	ポーランド	15,385	1.4	19	台湾	21,937	1.2	19
イスラエル	6,839	0.9	20	スイス	12,215	1.1	20	スイス	16,458	0.9	20
ベルギー	6,806	0.9	21	スウェーデン	11,649	1.0	21	スウェーデン	15,301	0.8	21
フィンランド	5,435	0.7	22	ベルギー	9,663	0.9	22	メキシコ	13,676	0.7	22
デンマーク	5,374	0.7	23	イスラエル	7,604	0.7	23	サウジアラビア	12,648	0.7	23
オーストラリア	5,123	0.7	24	ギリシャ	7,503	0.7	24	エジプト	12,310	0.7	24
トルコ	4,979	0.7	25	デンマーク	7,007	0.6	25	パキスタン	11,887	0.6	25

研究成果の質
(論文引用数)

1999 - 2001年 (PY) (平均)				2009 - 2011年 (PY) (平均)				2019 - 2021年 (PY) (平均)			
全分野	Top 10%補正論文数	分数カウント	順位	全分野	Top 10%補正論文数	分数カウント	順位	全分野	Top 10%補正論文数	分数カウント	順位
国・地域名	論文数	分数カウント	順位	国・地域名	論文数	分数カウント	順位	国・地域名	論文数	分数カウント	順位
米国	30,599	41.4	1	米国	37,528	33.1	1	中国	54,405	28.9	1
英国	6,048	8.2	2	中国	10,583	9.3	2	米国	36,208	19.2	2
ドイツ	5,032	6.8	3	英国	7,552	6.7	3	英国	8,878	4.7	3
日本	4,443	6.0	4	ドイツ	6,699	5.9	4	ドイツ	7,234	3.8	4
フランス	3,589	4.9	5	フランス	4,674	4.1	5	イタリア	6,723	3.6	5
カナダ	2,806	3.8	6	日本	4,355	3.8	6	インド	6,031	3.2	6
イタリア	2,154	2.9	7	カナダ	4,188	3.7	7	オーストラリア	5,186	2.8	7
オランダ	1,819	2.5	8	イタリア	3,516	3.1	8	カナダ	4,632	2.5	8
オーストラリア	1,713	2.3	9	オーストラリア	3,207	2.8	9	フランス	4,210	2.2	9
中国	1,493	2.0	10	スペイン	3,090	2.7	10	韓国	4,100	2.2	10
スペイン	1,464	2.0	11	オランダ	2,775	2.4	11	スペイン	3,987	2.1	11
スイス	1,321	1.8	12	インド	2,190	1.9	12	イラン	3,770	2.0	12
スウェーデン	1,229	1.7	13	韓国	2,160	1.9	13	日本	3,767	2.0	13
韓国	805	1.1	14	スイス	1,870	1.7	14	オランダ	2,866	1.5	14
インド	730	1.0	15	スウェーデン	1,326	1.2	15	ブラジル	2,177	1.2	15
デンマーク	716	1.0	16	台湾	1,306	1.2	16	スイス	2,125	1.1	16
ベルギー	697	0.9	17	ベルギー	1,177	1.0	17	トルコ	1,726	0.9	17
台湾	694	0.9	18	ブラジル	1,074	0.9	18	サウジアラビア	1,672	0.9	18
フィンランド	612	0.8	19	デンマーク	986	0.9	19	スウェーデン	1,560	0.8	19
オーストラリア	561	0.8	20	イラン	914	0.8	20	シンガポール	1,495	0.8	20
ロシア	445	0.6	21	シンガポール	878	0.8	21	エジプト	1,454	0.8	21
ブラジル	432	0.6	22	トルコ	824	0.7	22	パキスタン	1,425	0.8	22
ノルウェー	427	0.6	23	イスラエル	767	0.7	23	台湾	1,413	0.7	23
シンガポール	361	0.5	24	オーストラリア	696	0.6	24	ポーランド	1,360	0.7	24
	308	0.4	25	ポルトガル	616	0.5	25	ベルギー	1,351	0.7	25

国際共著論文については、
国数で按分した分数法による

出典: 科学技術・学術政策研究所 https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2023/RM328_00.html

11

浜通りでの取り組み

「公的」な取り組み

- ふたば未来学園(中高一貫校) 探求型学習
- 福島イノベーション・コースト(国際研究産業都市構想)
- 大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業
2021~2025年度 早稲田大学含め17大学が21事業を実施中
- 復興庁福島国際研究教育機構(F-REI)
→当初構想に比べて教育は後退、少なくとも出遅れ

地域発の取り組み

- はまどおり大学
<https://hamadori-daigaku.com/>
- なみえ復興大学の提案(原田洋二氏)
<https://namiefukkouniv.wixsite.com/home/untitled-c157a>

参考: 国立環境研究所の取り組み: 安積黎明高校との対話型プログラム
「環境カフェふくしま」

<https://www.nies.go.jp/fukushima/magazine/event/kankyocafe01.html>

12

国の複数の省庁における検討経緯

- 復興庁 福島浜通り地域の国際教育研究拠点に関する有識者会議
2019.7.29～2020.6.8に15回開催
「教育研究」拠点という名称で検討が進んだが、大学院・大学新設には慎重意見が多く、中間とりまとめ段階で、「まずは研究所方式により教育研究機能を発揮」と整理
- 経済産業省：福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想研究会
2014.1.21～6.23に7回開催

原子力災害現地対策本部長・経済産業副大臣 赤羽一嘉座長
これを受けてイノベーション・コースト推進会議を設置、2014.12.18～2017.2.11に8回開催
その後、イノベーション・コースト構想推進分科会を2017.11.27～2023.11.24に第4回開催
一連の経緯： https://www.meti.go.jp/earthquake/smb/seifu_kaigi.html
- 文部科学省「復興知」事業
2018～2020年度（18大学等25事業）、2021～2025年度（17大学等21事業）
の教育研究活動を支援

<https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/kenkyu-kyoten/20190801094217.html>
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/report_01.html
<https://www.fipo.or.jp/activities-education/fukkouchi02>

13

グループ討論の題材の例

- 大学進学前に文系・理系に区分することの是非
- 専門知、実践知、境界知
 - ・ 問題解決の手段としての学際
 - ・ 「正解が1つに決まる問題」を解く力と探求の力
- 地域で活躍する人材と世界で活躍する人材

14

参考資料

福島イノベーション・コースト構想 の進捗状況(抜粋)

15

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

31

重点6分野にまたがる現状・課題

現状	課題
【地域における若者の教育環境の充実】	
○ 産業界等と連携した特色ある教育プログラムを実施。 (県内高校や職業能力開発校の取組等) ・各専門分野毎の人材育成対象高校 27校 (R5) (※トップリーダー: 3校、農林水産業: 8校、 工業: 8校、商業: 8校) ・学習成果報告会: 90名参加 (R4) ・企業、研究機関等の連携事業所数: 331ヶ所 (R4) ・テクノアカデミーにおける次世代航空関連産業に関する講義時間数 894時間 (R4年度)	● 福島イノベ構想を担う人材育成のためには、学校だけでなく産業界等の専門的知見が必要であるため、地域の企業や大学等との連携強化、先端的設備等を活用した調査研究・探究学習の更なる実践が求められる。 ● 関係者間の連携強化や、教育プログラムの更なる質の充実に向け、各高校と産業界等をつなぐ効果的なコーディネートが引き続き必要。 ● テクノアカデミーにおけるロボット、次世代航空、再生可能エネルギー等成長産業を担う人材育成の更なる強化が必要。
○ 「復興知」事業により、浜通り地域等でのフィールド活動を通じた大学生等の人材育成、大学等の知を活用し地域課題を解決する地域人材（イノベ構想を担う人材）の育成を実施。 ・17大学21事業の教育研究活動を支援 (R3年度～) ・大学等と市町村による連携協定締結数 40件 (R3～4年度) ・現地拠点数 29件 (R3～4年度) ・教育訪問活動により現地訪問した学生・教職員数 9,037延べ人数 (R4年度) ・教育研究プログラムによる現地小中高生参加者数 5,729 延べ人数 (R3～4年度)	● 復興の進捗状況を踏まえた新たなフィールドでの活動や、復興の過程で生じる新たな課題の解決に貢献する活動などを実施する必要。 ● また、「復興知」事業を通じて、(就職や起業など直接的な関わりを含め) イノベ構想を担い福島の復興に貢献する人材を増やしていく必要。

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

32

重点6分野にまたがる現状・課題

現状	課題
【構想を支える人材の確保】	
○ 教育機関が研究機関や地元企業と連携した マッチング等継続的な人材確保の仕組みを構築している。 ・有効求人倍率（全県） 1.37倍（R5.3現在） ・高校生（対象学科）の地元定着率 81.3%（R3年度）	● 県内工業高校生や大学生を対象に、地元企業の魅力等を継続的に発信し、人材確保に取り組む必要。 ● 県内工業高校生や大学生を対象に、地元企業への就職を促す見学会等を継続的に実施し、構想の担い手確保に取り組む必要。
【国際教育研究拠点（福島国際研究教育機構（F-REI））】	
○ 福島復興再生特別措置法に基づき、令和5年4月に福島国際研究教育機構（F-REI）を設立。	● ^{エフレイ}F-REIが着実に業務を本格実施できるよう、復興庁設置期間内での順次供用開始を目指し、さらに可能な限り前倒しに努める。

https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu/committee/innovation/bunkakai/20231124_04_shiryo2.pdf

17

1. 福島イノベーション・コースト構想とは（経緯）

2

2014年 1月

浜通り地域の新たな産業基盤の構築や広域的視点でのまちづくりを目指し、**福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想研究会**を設置

※座長：原子力災害現地対策本部長（経済産業副大臣）
構成員：副知事や地元を含む産学官の有識者
開催：2014年1月以降7回

2014年 6月 福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想研究会 報告書取りまとめ

2014年12月 イノベーション・コースト構想推進会議の設置

※座長：原子力災害現地対策本部長（経済産業副大臣）
構成員：知事や15市町村長を含む産学官の有識者
開催：2014年12月以降8回

2017年 5月 福島復興再生特別措置法改正法の成立

福島イノベーション・コースト構想及び分科会を法的に位置付け

2017年 7月 福島イノベーション・コースト構想関係閣僚会議の設置

2017年 7月 福島イノベーション・コースト構想推進機構設立 ※青字：イノベ機構関連

2017年11月 福島イノベーション・コースト構想推進分科会 [第1回]

2018年12月 福島イノベーション・コースト構想推進分科会 [第2回]

2019年 4月 福島イノベ機構 福島ロボットテストフィールド（RTF）の

指定管理を受託

2019年11月 福島イノベーション・コースト構想推進分科会 [第3回]

2019年12月 「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の

（令和元年）

2020年 4月 福島イノベ機構 東日本大震災・原子力災害伝承館の

指定管理を受託（9月開館）

2021年 6月 福島イノベ機構 ふくしま12市町村移住支援センターの

運営委託を受託（7月開所）

2023年 4月 福島国際研究教育機構の設立

（参考）避難指示区域の解除

※帰還困難区域を除く

2014年4月 田村市

2014年10月 川内村（旧避難指示解除準備区域）

2015年9月 楢葉町

2016年6月 葛尾村、川内村

2016年7月 南相馬市

2017年3月 飯館村、川俣町、浪江町

2017年4月 富岡町

2019年4月 大熊町

2020年3月 双葉町（避難指示解除準備区域）
双葉町・大熊町・富岡町の帰還困難区域の一部解除

2022年6月 大熊町・葛尾村の帰還困難区域の一部解除

2022年8月 双葉町の帰還困難区域の一部解除

https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu/committee/innovation/bunkakai/20231124_04_shiryo2.pdf

18

「ふくしま浜通りの地域力創造」と
「福島再生塾」「1F地域塾」「ふくしま楽会」の持続可能な発展に向けて
🌸「ふくしま浜通り・みんなで未来づくり基金」創設提案



崎田裕子 福島再生塾・運営委員、1F地域塾・副塾頭、1F廃炉の先研究会・副代表
(ジャーナリスト・環境カウンセラー)

岸本 智 福島再生塾・基金WG 株式会社ふたば

⑧7,12⑦7,1⑥6,20/⑤5,23/④4,18/③4,13/②2024.3,25/①2023.12.26/ 写真240406「夜の森」桜まつり 🌸



崎田裕子

ジャーナリスト・環境カウンセラー

立教大学社会学部卒、(株)集英社の雑誌編集者を経てフリーに。

環境・エネルギー分野を中心に 持続可能な地域・社会づくりに取り組む。

早稲田大学招聘研究員 ・ 内閣府登録「地域活性化伝道師」

・NPO法人 持続可能な社会をつくる元気ネット・前理事長

・NPO法人 新宿環境活動ネット代表理事(公設環境学習施設指定管理者)

「中央環境審議会」委員 ・ 「総合資源エネルギー調査会」委員(～2022)

対話を文化に～
みんなでつくる未来共創の場

福島環境再生、廃炉と復興に向けて
2011～2018 「環境回復勉強会」

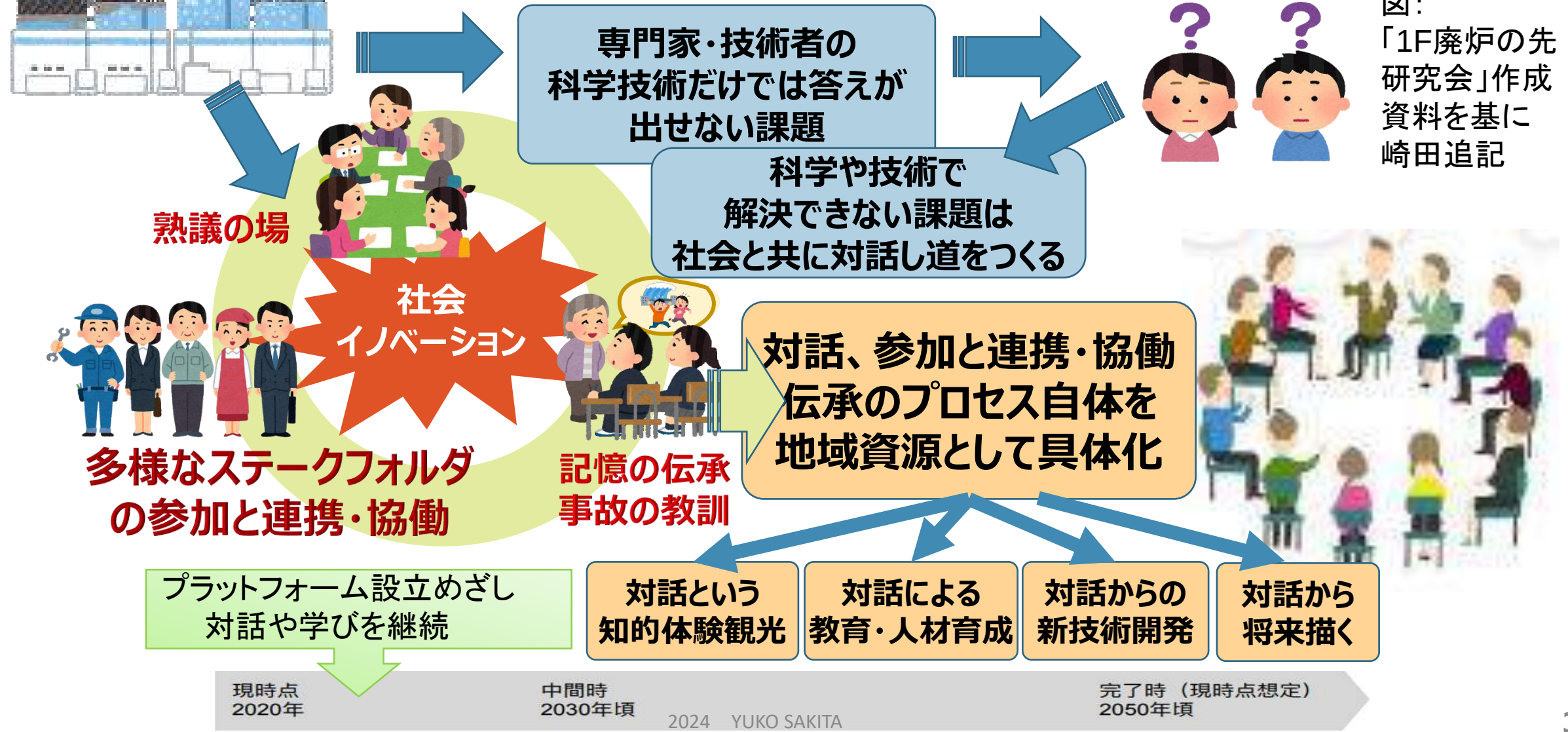
「1F廃炉の先研究会」
副代表、
「1F地域塾」副塾頭
「福島再生塾」運営委員

2012～「環境再生プラザ」
運営委員(福島県・環境省)
2022～「放射線リスコミセン
ター」総括補佐(環境省)

2012～「環境回復検討会」(環境省)
2024～「中間貯蔵地域WG」(環境省)

2016～2020
「ALPS処理水
小委」委員
(資源エネルギー庁)

廃炉プロセスの地域資源化と復興の好循環めざし、2019「1F廃炉の先研究会」、
22「1F地域塾」開設。今、21「創造的復興研究会」、24「福島再生塾」は、
より広い視野で地域の未来を共創する場に



図：
「1F廃炉の先研究会」作成
資料を基に
崎田追記

地域・社会が力を合わせて、福島浜通りの未来づくりを目指すために 2024.4.13基金構想を練る基金ワーキンググループ(基金WG)設置

🌸 2023年12月26日 第3回「福島再生塾」設立準備会で、基金提案を提示。

🌸 2024年4月13日の「地域再生塾」開塾式で設置の方向性を参加者と共有。
民間主導の公民連携モデル具体化を進め、地域再生の福島モデルを
作り出す基盤として「基金づくり」をめざそう。

🌸 2024年4月18日フォローアップ会合で基金WGスタート。

【基金WGメンバー】創設に関心を寄せてくださった方々を中心に。

- 猪狩 倫さん (株) ふたば 副社長
- 岸本 智さん (株) ふたば
- 林 誠二さん 国立環境研究所福島拠点・研究グループ長
- 大窪香織さん JICA社会基盤部都市地域開発グループ・企画役
- 崎田裕子 ジャーナリスト・環境カウンセラー

なぜコミュニティ基金を提案するのか

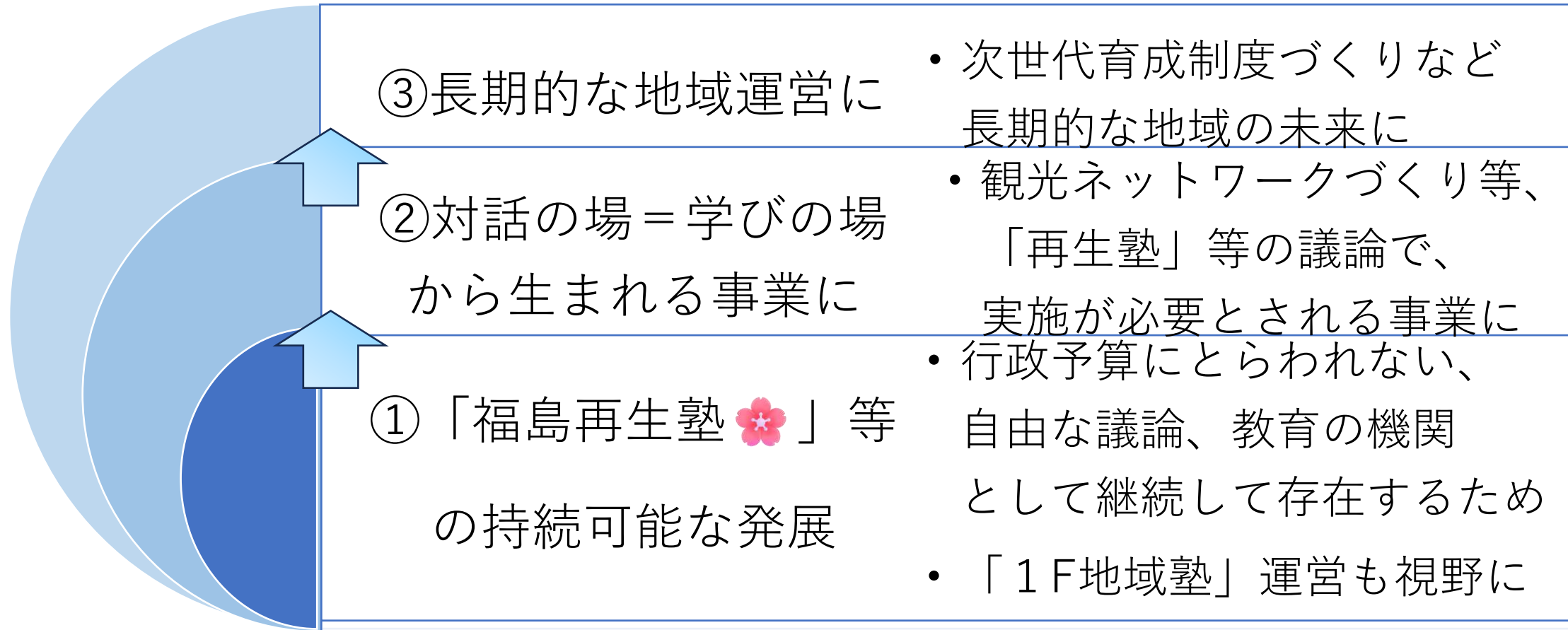


◆ 私たちが暮らし、又は思いを寄せる「地域」には様々な「課題」があり、国・自治体だけでは解決できないその課題に取り組む「地域組織」もあります。その「課題」解決を願う多くの市民・団体・全国の企業が「資金」を出し合い「基金」を設立し、その「地域組織」を支援すると共に、みんなが願う新たな「事業」を実現して、共に未来を描きたい。

◆ 帰還困難区域解除に伴い、福島県浜通りでは、国・自治体だけでなく、帰還された方や新たに移住された方、仕事を興した方など、多くの方々が地域再生に取り組んでいます。けれど、まだまだ道半ばの状況です。浜通りの「復興と廃炉」に向けて運営する「福島再生塾」や「1F地域塾」も、その持続可能な発展に向けて財政基盤や運営基盤の強化が必要です。この地域に愛着を持ち、再生を願う、多くの地域住民や全国の市民、団体、全国をめぐり、この地域に業が「ふくしま浜通り・みんな未来づくり基金」構想です。

2024.5.23 コミュニティ基金実現の鍵は目的の共有と方向性

「福島再生塾」等の持続可能な発展と、「ふくしま浜通りの地域力創造」に向けて



「福島再生塾」「1F地域塾」が、寄付対象として信頼性の高い組織になる事が重要に！

🌸 基金設立と同時に、任意団体から法人格を持つ「地域社会組織」づくりをめざそう

2024.7.1 ふくしま浜通りの地域力創造 と 持続可能な発展に向けて 🌸 広域・長期的”復興と廃炉の両立“めざす「地域社会組織」と、支える「基金」に

「福島再生塾」「1F地域塾」
「対話の場」＝「学びの場」を
運営し、政策提言する地域社会組織

復興と廃炉の両立めざす
持続的な人材育成のしくみや
広域的観光組織などの実現

(仮称) 一般社団法人
「ふくしま浜通り 未来創造研究所」

(仮称)
「ふくしま浜通り みんなで未来づくり基金」

寄付者の対話参加や 透明性確保で、みんなの参加意欲醸成

全国の
団体・企業

県内外の
市民

地域
住民

行政の支援
・補助金

金融機関との
連携

🌸「未来創造研究所」&「みんなで未来づくり基金」 創設ロードマップ(案)

＜地域社会組織＞

＜発展を支える基金＞

7月12日、7月1日、6月20日、5月23日、4月13日

検討開始
2024年春

設立呼びかけ開始
2025年春ごろ

組織と基金の設立
2026年春ごろ

★「再生塾と1F
地域塾」を運営する

「地域社会組織」の
目的・将来展望議論

★支える基金の検討

・基金の
仕組みや運営体制

★寄付者が自分事と
して関わる仕組み

●地域社会組織構想と展望公表。

●地域や県内外市民と全国の
事業者へ寄付の呼びかけ開始。

・基金の運営財団設立準備

・基金の支援PJの方向性を
寄付者参加で検討・承認

🌸 地域社会組織と
基金財団の設立

PHASE1

・地域社会組織の信頼
と基金の透明性確保

PHASE2

・観光支援など事業化

PHASE3

・人材育成など将来展望

【参考事例】東近江三方よし基金

こんなマチにしたい！を実現するためのコミュニティファンド

ソーシャル・インパクト・ボンド（コミュニティビジネス・スタートアップ支援事業）

2015年度 検討開始

2016年度 設立準備会

寄付呼びかけ

2017年度 一般財団法人設立
(寄付金300万円の段階で法人化)

2018年度 公益財団法人に
(基本財産一口3000円772人寄付)



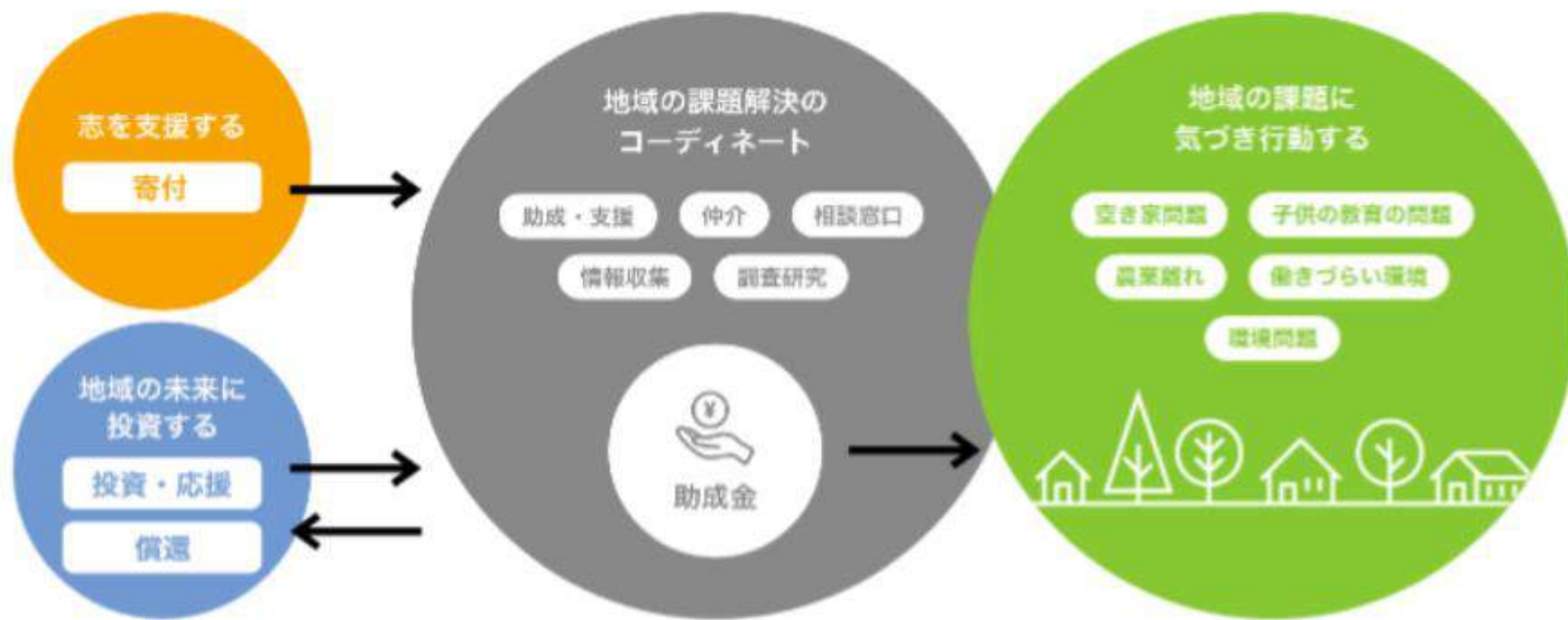
支援者（個人・企業）



東近江三方よし基金



社会的事業者



基金調達方法毎のメリット・デメリット（再掲）

今後必要な 基金の仕組み の検討

	メリット	デメリット
投資型	「基金」として、比較的大きな金額を集めやすい。	運用益を発生させ、出資者に一定の裨益が必要。 （経済的な裨益も含む）
寄付型	再生塾の運営費用など、非営利の目的に活用しやすい。	大きな金額を集めにくく、規模の大きな活動への運用が困難になりやすい

本基金の目的、テーマ、集めるべき目標金額を明確にした上で、本基金の募集方法・運用スキームを検討する必要がある。

福島再生塾 資金WG
株式会社ふたば
岸本 智さん作成

基金調達方法毎の特徴①

ガバメントクラウドファンディング

自治体が行う寄附制度であり、自治体が抱える問題解決のため、寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した人たちから寄附を募る仕組み

福島再生塾で寄附を募る際には、各町村に、弊団体の活動を承認していただき、行政主導のクラウドファンディングとして実施。弊団体で支援金を直接受領することはできず、≡委託金の形で、行政から受け取る。

メリット

行政の「お墨付き」をいただいた見え方となり、支援者の信頼を得やすい。

デメリット

①行政からの「委託業務」としての、再生塾の運営となり、各活動の自由度の低下などが懸念される。

②イニシャルコストとしての支援には向いているが、ランニングコストとしての継続的な資金調達には向かない。

2024年6月24日 木全洋一郎さんの情報提供で、ガバメント・クラウドファンディング勉強会を実施

ふるさと納税を活用したクラウドファンディング「ふるさとチョイス」HPより

ガバメントクラウドファンディング 宮城県気仙沼市

ふるさとチョイスGCF プロジェクトをさがす 応募受付総額 17,878,701,501 円 ふるさと納税ガイド

プロジェクトをさがす 応援メッセージ GCFとは ふるさとチョイス 災害支援

TOP > 過去実績 > 【大震災から11年】気仙沼から高校生がやりたい!を発想し、挑戦のあふれるまちを

【大震災から11年】気仙沼から高校生がやりたい!を発想し、挑戦のあふれるまちを

カテゴリ: 子ども・教育

達成!

寄付金額 32,611,000円

652.2%

目標金額: 5,000,000円

達成率	支援人数	終了まで
652.2%	1,622人	受付終了

宮城県気仙沼市(みやぎけん けせんぬまし)

お気に入り

ポスト いいね! シェアする

福島再生塾

ガバメントクラウドファンディング 岩手県釜石市

ふるさとチョイスGCF プロジェクトをさがす 応募受付総額 17,878,701,501 円 ふるさと納税ガイド

プロジェクトをさがす 応援メッセージ GCFとは ふるさとチョイス 災害支援

TOP > 過去実績 > 地域の高校生が将来の可能性を学び、自分の意思で行動する力を伸ばしたい!～Kamaishiコンパス～

地域の高校生が将来の可能性を学び、自分の意思で行動する力を伸ばしたい!～Kamaishiコンパス～

カテゴリ: 子ども・教育

達成!

寄付金額 1,785,000円

102%

目標金額: 1,750,000円

達成率	支援人数	終了まで
102%	37人	受付終了

岩手県釜石市(いわてけん かまいしし)

お気に入り

福島再生塾

基金調達方法毎の特徴②③

会費による運用

メリット

使用用途の制約が少なく、「共感」された方々からの支援が集まりやすい

デメリット

①一口あたりの金額が小さくなる可能性が高く、多くの会員を取り囲む必要がある。

②集金のためのプラットフォームの整備が必要。

企業からの寄附を募る

メリット

①比較的、大きな金額の基金を調達できる可能性がある。

デメリット

地元企業、首都圏の大手企業等、ターゲットを分けた広報戦略が必要となる。

ガバメントクラウドファンディング（企業版ふるさと納税）と異なる、「会員制」などのスキームをとることが必要となる。

基金調達方法毎の特徴④⑤

通常クラウドファンディング

メリット

①ガバメントクラウドファンディングと比較して、スタートや基金運用の障壁が低い。

②一定期間のランニングコストとして活用することも可能。

デメリット

①行政からの「お墨付き」がないため、プロジェクトストーリーを正しく発信する必要がある。

②返礼品の有無、内容で支援額が大きく変動する。

企業・個人からの拠出金を募る

メリット

別途、例示する事例のように非常に大きな金額を集めることができる可能性がある。

デメリット

①運用益を発生させるなど高度な管理が必要になる。

事例 神山まると高専

- ・100億円規模の基金を組成
- ・年5%以上（5億円）の運用益を見込む

調達額及び使用用途のイメージ

PHASE1

- 目標 10,000～15,000千円
- 「福島再生塾」「1F地域塾」運営費として

PHASE2

- 目標 ※累計 30,000千円
- 新規事業の運営費として

PHASE3

- 目標 要検討
- 長期的な地域運営資金として

今後の発展

基金の将来的な活用、持続可能な取り組みとして

- ・ 浜通りの広域的、長期的な復興のため、人材育成制度や、広域的観光組織の立ち上げなどに資する活動とする。
- ・ 上記実現のため、秋田県五城目町の「みんなの学校」の取り組みなどを参考として、福島県「浜通りモデル」を確立するための基金とする。

ふくしま浜通り未来創造研究所の検討課題とし、テーマ設定に応じた基金の募集額、運用期間を検討する。



みんなの知恵とおもいで実現したい
🌸「ふくしま浜通り・みんなで未来づくり基金」